入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和３年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和３年１月25日

支出負担行為担当官

東京航空局長　吉田耕一郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第695号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　112

⑵　調達等件名及び数量　令和３年度許可承認事務補助業務への労働者派遣

⑶　履行場所　東京航空局

⑷　調達案件の仕様等　本件は、航空法（昭和27年法律第231号）の許認可等の事務を迅速かつ確実に実施するため、これらに係る業務を補助する労働者を派遣することを目的とする。

【内容】

○許可承認事務補助業務の詳細

１）申請書の受付業務の補助

２）許可書・承認書の施行業務の補助

３）許可・承認に係る情報の入力業務の補助

４）上記１）～３）に付帯する一般事務として一般的な電話応対、書類整理及びその他職員が指示する事務業務の補助

○就業時間等

派遣期間：令和３年４月１日から令和４年３月31日（行政機関の休日を除く242日間）

就業時間：10：00～16：00

休憩時間：12：00～13：00

一日あたりの所定就業時間：５時間00分

○派遣人数　７名

⑸　履行期間　令和３年４月１日から令和４年３月31日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＢ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。

⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく労働派遣事業の許可を得ていること。

⑽　一般財団法人日本情報経済社会推進協会が定めるプライバシーマークの認定を取得していること。

⑾　派遣員について、急病等により交替が必要となった場合に代替要員を提供できること。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１―１―15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505　ＦＡＸ03―6880―1506

⑵　入札説明書の交付方法　令和３年２月24日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和３年２月25日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和３年３月18日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和３年３月18日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和３年３月19日10時00分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/

⑹　開札日時及び場所　令和３年３月19日10時00分　東京航空局総務部契約課

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑹　入札方法　本案件は一定期間において必要数量を入札の時点において決定することができないため、単価契約によるものとし、入札者は、契約希望単価（円単位。）に予定数量を乗じた総価をもって見積もるものとする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Kouichirou, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 112

⑶　Subject matter of the contract : Dispatch worker for permission service in FY2021

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. February 25, 2021

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. March 18, 2021

②　By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. March 19, 2021

⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505